

令和5年度

一般会計補正予算
(第7号)

実施計画書

実施計画書（補正予算）

事業名		自治体DX推進事業費			単位事業名				
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち						ページ番号	
	施策	3-2_デジタル技術の積極的な活用（情報社会）							
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思ふ人の割合 90%					
	個別計画								
	横断的行動指針 (SDGs)	5	ジェンダー平等を実現しよう		9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	11	住み続けられるまちづくりを		7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに				
実施主体		養父市			担当課	経営企画部 デジタルファースト課			
会計区分		コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算	
予算費目		款	2	総務費		項	1	総務管理費	
		目			目	6		企画費	
根拠法令等		<p>・デジタル手続法 ・情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律 ・デジタル社会形成基本法</p>							
事業目的	対象	市民							
	背景と目的	<p>電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援を迅速に行うため、本年度実施したデジタルクーポン事業の仕組を活用する。</p>							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>本年夏に実施したデジタルクーポン事業の名簿を最新のものに更新する。 併せて、やっふるカードを紛失した者に再発行するため、予備カードを製作する。</p> <p>(1) 名簿更新委託料 500千円 (2) 予備やっふるカード制作 500千円 (2,500枚) (3) 特定記録郵券料 244円×2,500枚=610千円</p> <p>【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 818千円</p>							
区分		既決予算（千円）		補正予算（千円）		予算総額(千円)			
事業費		15,031		1,610		16,641			
財源内訳	一般財源	6,531		792		7,323			
	国支出金	0		818		818			
	県支出金	0		0		0			
	地方債	0		0		0			
	その他	8,500		0		8,500			

実施計画書（補正予算）

事業名		生活安全推進事業費			単位事業名				
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち						ページ番号	
	施策	3-4_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）							
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%					
	個別計画								
	横断的行動指針 (SDGs)	11	住み続けられるまちづくりを			16	平和と公正をすべての人に		
実施主体	養父市			担当課	市民生活部 市民課				
会計区分	コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		
目					目	7	交通安全対策費		
根拠法令等	養父市生活安全の推進に関する条例ほか								
事業目的	対象	養父市民							
	背景と目的	<p>特殊詐欺被害が増加している。犯人からのアプローチはそのほとんどが電話連絡によるもので、高齢者が被害者の約8割を占めている状況にある。被害を未然に防ぐためには、迷惑電話防止機能付電話機等の活用が効果的であるため、自動録音機能付き電話機の購入を推進する。</p>							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>65歳以上の高齢者世帯、又は65歳以上の高齢者が属する世帯に対し、自動録音機能付き固定電話の購入費を補助する。</p> <p>補助対象経費：自動録音機能付き固定電話機の購入費用 補助率：対象経費の10/10以内 補助金の上限：10,000円 補助予定件数：300件 予算額：3,000千円</p> <p>【歳入】 自動録音機能付電話機普及促進事業補助金（県） 3,000千円</p>							
区分	既決予算（千円）		補正予算（千円）			予算総額（千円）			
事業費	4,770		3,000			7,770			
財源内訳	一般財源	4,530		0			4,530		
	国支出金	0		0			0		
	県支出金	240		3,000			3,240		
	地方債	0		0			0		
	その他	0		0			0		

実施計画書（補正予算）

事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費			単位事業名	物価高騰対応重点支援給付金給付事業			
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち						ページ番号	
	施策	1-2_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）							
	10年後の数値目標①	転入者数 630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%				
	個別計画								
	横断的行動指針 (SDGs)	1	貧困をなくそう			8	働きがいも経済成長も		
実施主体	養父市			担当課	健康福祉部 社会福祉課				
会計区分	コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		
目					目	1	社会福祉総務費		
根拠法令等									
事業目的	対象	令和5年度住民税非課税世帯(約2,500世帯)							
	背景と目的	デフレ完全脱却のための総合経済対策 物価高対策による国民負担の緩和として、低所得世帯に対する計10万円の所得支援を行い、厳しい状況にある生活者の支援を行うもの							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和5年7月～10月にかけて3万円給付を行った世帯）に対し7万円の給付を行う</p> <p>【歳出】 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 ○事務費（6,236千円） 報酬165千円（会計年度任用職員報酬165千円）、旅費5千円（費用弁償（会計年度任用職員）5千円）、需用費460千円（印刷製本費218千円、消耗品費242千円）、役務費1,076千円（郵券料794千円、振込手数料282千円）、負担金4,530千円（南但広域行政事務組合負担金4,530千円） ○事業費 179,200千円 扶助費179,200千円（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金179,200千円）</p> <p>【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 185,436千円</p>							
	区分	既決予算額（千円）		補正予算額（千円）		予算総額(千円)			
事業費	81,250		185,436		266,686				
財源内訳	一般財源	0		0		0			
	国支出金	81,250		185,436		266,686			
	県支出金	0		0		0			
	地方債	0		0		0			
	その他	0		0		0			

実施計画書（補正予算）

事業名		公立認定こども園等運営事業費		単位事業名					
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち					ページ番号		
	施策	3-1_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）							
	10年後の数値目標①	出生数	150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合 90%				
	個別計画								
	横断的行動指針 (SDGs)	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに			
実施主体	養父市		担当課	教育部 こども学び課					
会計区分	コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童福祉施設費
根拠法令等	養父市幼保連携型認定こども園設置条例、養父市認定こども園管理運営規則 養父市保育所設置条例、養父市保育所管理運営規則								
事業目的	対象	市内公立こども園等児童、職員							
	背景と目的	電気・ガス・食料品等の物価高騰により市内公立こども園等の給食材料費においても高騰が続く中、引き続き安定した給食提供を継続するため。							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>①食料品等価格高騰重点支援として実施する市単独事業 公立こども園等保育施設に対する食料品価格の高騰分として補正するもの。 当初予算では食料品の消費者価格指数の上昇率を4.5%と見込んでいたが、9月現在15%の上昇率となっており、後期にかけて急激な値上がりとなっているため、差分の10.5%を増額する。（10～3月分）</p> <p>②積算根拠 3歳未満児 1食あたり単価200円×差分10.5%×食数（10～3月分）156×134人＝438,984 3歳以上児 1食あたり単価180円×差分10.5%×食数（10～3月分）156×371人＝1,093,856 合計1,532,840円</p> <p>【歳出】需用費 - 給食材料費 1,533千円</p>							
	区分	既決予算（千円）		補正予算（千円）		予算総額（千円）			
事業費	392,763		1,533		394,296				
財源内訳	一般財源	343,134		1,533		344,667			
	国支出金	722		0		722			
	県支出金	5,016		0		5,016			
	地方債	0		0		0			
	その他	43,891		0		43,891			

実施計画書（補正予算）

事業名		経営所得安定対策等実施事業費			単位事業名	米生産農家経営継続支援補助金			
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち					ページ番号		
	施策	2-3_次代を拓く農林業の推進（農林業）							
	10年後の数値目標①	出生数 150人		10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合 90%				
	個別計画								
	横断的行動指針 (SDGs)	2	飢餓をゼロに			8	働きがいも経済成長も		
	11	住み続けられるまちづくりを			15	陸の豊かさを守ろう			
実施主体		養父市			担当課	産業環境部 農林振興課			
会計区分		コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算	
予算費目		款	6	農林水産業費		項	1	農業費	
目				目	3		農業振興費		
根拠法令等									
事業目的	対象	市内の米生産農家							
	背景と目的	農業生産資材や原油価格の高騰に加え、猛暑による収量減・等級落ちにより負担が増加した米生産農家に対し、経営規模にかかわらず幅広く影響緩和措置を講じることで、次年度以降の水稲作付意欲を喚起し、離農の抑制、水田の維持・活用に資することを目的とする。							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>◆米生産農家経営継続支援補助金</p> <p>【対象者】 令和5年度に10a以上の水稲を作付けした者（1,298人 ※見込み） ただし、次年度も作付けする意思を有する者に限る</p> <p>【交付単価】 10aあたり3,500円 （標準的な米農家の生産資材等の高騰分の2分の1相当） （ただし、10a分は自家消費分として控除）</p> <p>【予算】 （歳出） 補助金 19,117千円（3,500円×546.2ha×10=19,117,000円） 交付申請事務にかかる作業委託料 236千円 郵券料 400千円 印刷製本費 143千円</p>							
区分		既決予算（千円）		補正予算（千円）		予算総額（千円）			
事業費		5,087		19,896		24,983			
財源内訳	一般財源	1,292		19,896		21,188			
	国支出金	0		0		0			
	県支出金	3,795		0		3,795			
	地方債	0		0		0			
	その他	0		0		0			

実施計画書（補正予算）

事業名		商工振興事業費		単位事業名	デジタルクーポン事業			
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち					ページ番号	
	施策	3-1_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数	65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合	90%		
	個別計画							
	横断的行動指針 (SDGs)	8	働きがいも経済成長も		9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
	11	住み続けられるまちづくりを						
実施主体	養父市		担当課	産業環境部 商工観光課				
会計区分	コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
					目	2	商工振興費	
根拠法令等								
事業目的	対象	市内の中小企業者、市民等						
	背景と目的	長引く物価高の影響等により、市内経済並びに市民の生活環境は依然として深刻な状況にある。市内経済並びに市民に向けた消費の底上・下支え支援は急務となっており、全市民に対して市内加盟店舗で使用可能なデジタルクーポンを配布することにより消費の底上げ・下支えを図る。						
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>市民1人当たり3,500円のデジタルクーポンを交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟事業者 市内に本社、本店を置く事業所、店舗等 ・交付対象者 基準日からクーポン終了日までに養父市内に住居登録のある者 ・交付の内容 対象店舗等で利用可能な地域通貨カード 市民1人あたり3,500円分の地域通貨ポイントを付与 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵券料 768千円（普通郵便@84×9, 141世帯） ・委託料 1,000千円（事務費等） ・負担金、補助及び交付金 76,447千円（@3,500円×21,842人） <p>※R5.10末 人口 21,542人 9,141世帯(追加発行分約300人)</p> <p>【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 78,215千円</p>						
区分	既決予算額（千円）		補正予算額（千円）		予算総額（千円）			
事業費	117,625		78,215		195,840			
財源内訳	一般財源	6,625		0		6,625		
	国支出金	0		78,215		78,215		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	111,000		0		111,000		

実施計画書（補正予算）

事業名		学校給食管理運営事業費			単位事業名						
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち						ページ番号			
	施策	1-3_学びがあふれる教育環境（教育）									
	10年後の数値目標①	転入者数 630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%						
	個別計画										
	横断的行動指針 (SDGs)	3	すべての人に健康と福祉を			5	ジェンダー平等を実現しよう				
	4	質の高い教育をみんなに			11	住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市			担当課	教育部 学校給食センター					
会計区分		コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算			
予算費目		款	10	教育費		項	5	保健体育費	目	3	学校給食施設費
根拠法令等		学校給食法、養父市立学校給食センター管理運営規則等									
事業目的	対象	市内公立小中学校、義務教育学校、教職員									
	背景と目的	物価高騰によって市内小中学校等の給食材料費が高騰し、引き続き安定した給食提供を継続するため。									
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>市内小中学校、義務教育学校の給食材料費の高騰分を補正するもの。 (積算根拠) 総務省から出ている2020年基準の消費者物価指数では食料品が15%増加。 【当初予算4.5%】 【6月補正牛乳高騰分3%】を差し引いた7.5%分を増額する。(食数対象期間10月から3月分)</p> <p>①小学校児童の給食単価 (255円) 7.5%の消費者物価指数上昇分19.1円×95,460食=1,823,286円 ②中学校生徒の給食単価 (280円) 7.5%の消費者物価指数上昇分21.0円×50,740食=1,065,540円 ③小学校職員の給食単価 (263円) 7.5%の消費者物価指数上昇分19.7円×14,800食=291,560円 ④中学校職員の給食単価 (288円) 7.5%の消費者物価指数上昇分21.6円×8,090食=174,744円 ⑤センター職員の給食単価 (288円) 7.5%の消費者物価指数上昇分21.6円×2,910食=62,856円 合計172,000食 3,417,986円</p>									
	区分	既決予算 (千円)			補正予算 (千円)			予算総額(千円)			
事業費		190,870			3,418			194,288			
財源内訳	一般財源	132,009			3,418			135,427			
	国支出金	2,561			0			2,561			
	県支出金	0			0			0			
	地方債	0			0			0			
	その他	56,300			0			56,300			